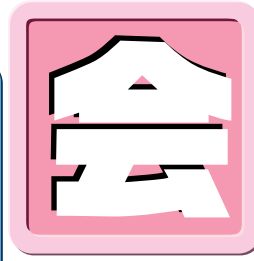




ながはま



Vol.18

平成22年7月15日発行
発行：長浜市議会
編集：議会だより編集委員会

だより



今年も8月5日(木)に長浜・北びわ湖大花火大会が開催されます。

平成22年6月定例会を6月7日から6月24日まで(18日間)の日程で開催いたしました。

常任委員会・特別委員会報告	2頁
議員個人による主な質問事項と答弁内容	3～7頁
議案等審議結果、編集後記	8頁

新庁舎建設位置決まる

総務教育常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、二十一年度一般会計補正予算、条例の一部改正、規約の変更、工事請負契約等の合わせて、十一件であり、慎重審議の結果、いずれも可決すべきものと決しました。

▼二十一年度補正予算の主なものは、長浜市消防団第二分団の第七号車（消防ポンプ自動車）の購入や、西黒田公民館の改築にかかる実施設計、木之本小学校・伊香貝小学校の耐震補強設計、南郷里小学校のトイレ改修等にかかる経費です。

▼条例改正は、市役所の位置を東別館敷地とする条例の一部改正であ

り、条例の施行は庁舎整備が完了した後にあります。

▼工事請負契約は、神照小学校体育館改築等工事で、既存校舎の暖房設備の改修、エレベーターの設置工事、旧神照東幼稚園の解体工事等が含まれています。

▼請願は、「消費税の増税に反対する請願書」は不採択、「県立高校の統合廃合に関する請願」は趣旨了承と決しました。



議案審査風景

暮らしやすい都市環境と産業振興を

産業建設常任委員会

当委員会では、大雨時に道路冠水等が発生する地点数箇所を現地視察した後、付託を受けました議案を審査し、慎重審議の結果、いずれも可決すべきものと決しました。

案件は、二十一年度特別会計補正予算の専決処分の承認及び二十一年度一般会計補正予算、条例の一部改正の八件で概要は次のとおりです。

▼二十一年度特別会計補正予算は、浅井簡易水道及び木之本簡易水道の補正予算です。

▼二十一年度一般・特別会計補正予算の主なものは、江・浅井三姉妹博覧会事業、集落営農支援・地産地消・バイオマスタウン・里山リニュー

ール等の産業振興事業、県道改良負担金や市道及び都市計画道路の改良・整備工事、都市公園及び神照運動公園整備、河川改修整備、上下水道管路整備等の建設関係事業などです。

▼条例は、老朽化した市営住宅（八幡泉）の廃止に伴う市営住宅条例の一部改正です。

▼請願「住宅リフォーム奨励金交付制度の存続と拡充を求める請願」については、賛成少数により不採択と決しました。



鬼川の現地視察

児童扶養手当(父子)支給事業始まる

健康福祉常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、二十一年度特別会計補正予算、二十一年度一般会計及び特別会計補正予算、条例の一部改正並びに財産の譲渡についての計十一件であり、慎重審議の結果、いずれも可決すべきものと決しました。また、付託議案審査前には、増築工事が完了したとらひめ認定こども園を視察しました。

▼二十一年度一般会計補正予算の主なものは、日本脳炎ワクチン接種再開、児童扶養手当(父子)支給事業、保育所整備事業、デイサービス等の充実を図る地域介護・福祉空間整備事業などです。

▼条例の一部改正は、税条例、診療所条例、国民健康保険条例、病院事

業の設置等に関する条例の一部改正です。

▼財産の譲渡に関しては、小室町の旧わかば園、旧木ノ本駅舎をそれぞれ無償譲渡するものです。

▼請願の三つとも医療費助成制度の拡充を求める請願「子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める請願」については趣旨了承、「所得税法第五十六条を廃止し家族従事者の働き分を必要経費として認める意見書の提出を求める請願」については、不採択と決しました。



とらひめ認定こども園

簡素で機能的な庁舎整備を

新庁舎建設に関する調査特別委員会

当委員会は、平成二十年第三回定例会において、新庁舎の建設に伴う調査、研究等を行うため設置され、九回の委員会と一回の行政視察を行い、活発な論議を重ねてまいりました。

▼市庁舎整備の必要性については、現庁舎の老朽化、狭隘化、分散化、バリアフリー化等に加え、災害発生時の防災拠点施設としての耐震性と適切な機能確保が重要な課題となっており、これらの課題を解決するためには、庁舎の整備が必要であるとの意見で一致しました。

▼整備方法については、現東別館庁

舎の改修か建て替えかについて議論を深め、特に、建て替える場合の建設場所については、既存の庁舎敷地か既存の市有地か郊外の民地か意見を交わしました。

▼庁舎の建設場所については、既存の市有地や郊外の未造成地は、既存の庁舎敷地に比べ、多額の費用を要すること、用地取得や法的手続き等に期間を要すること、また国の財源が有効に活用できないことなどから、既存の庁舎敷地で、現東別館庁舎を活用し簡素で機能的な庁舎として整備を進めていくことが必要であるとの意見となりました。

個人質問

主な質問と答弁内容

石田 節子 議員

(新和会)

企業誘致について

問 産業振興策や企業誘致を早急に進めるべきだが、現在の状況、今後の方策と見通しを問う。

答 昨今の経済状況を考えると工業団地の整備は慎重にならざるを得ない。中山間地域を含め工業適地調査を各支所と連携して取り組む。また、企業の投資意欲や空き地・空き工場の把握を行うなど、地域の実情に即した産業振興に取り組む。

「江ノ浅井三姉妹博覧会」について

問 広い市内を最大限有効に活用し、経済効果を出せる方策を問う。

答 北近江一帯を「戦国野外博物館」と見立て広域的に周遊できる仕組みを作る。小谷城会場や浅井会場、長浜市街地や奥びわ湖、米原を連携させたい。

東野 司 議員

(市民の声)

長浜アピール行動プロジェクト(NAAP)の取り組みについて

問 NAAPの目的と取り組みの現状、今後について問う。

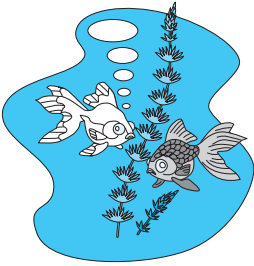
答 NAAPは、家庭・地域・学校が一体となり、子どもたちが基本的な生活習慣を身につけ、人を思いやる心を育むため設立した。「家族Time増量中！テレビTime減小中！脳は活性化中！」をキャッチコピーに、人形劇や子育て講演会などに取り組んでいる。今年度から、国の指定を受け、小中学校に学校運営協議会を立ち上げ、充実したものにしたい。

地域づくり協議会について

問 今日までの成果と今後のあり方について問う。

答 活動の活発な地域とそうでない地域がある。未設置の地域については働きかけを行っていく。今後、協議会が提案

した事業に対し、交付金などの支援を行っていく。



浅見 信夫 議員

(日本共産党)

国民健康保険について

問 国保料一世帯一百万円の引き下げは、一億七千万円の財源で可能。今年度の医療費増加を見込んでも、なお残る二億円あまりの基金の取り崩しや一般会計からの繰り入れにより、大幅な引き下げを行うべきと考えるがどうか。

答 基金取り崩しにより今年度は保険料の引き上げを据え置いた。医療費動向が不透明な中、現基金を次年度に充てる。一般会計からの繰り入れはルールに従って行う。

しょうがい福祉について

問 しょうがい者が生きていく上で最低限度の支援を益と見なし、重い負担を強いる「応益負担」の是非についての見解はどうか。

答 国は障害者自立支援法違反訴訟の和解基本合意文書で「応益負担」導入を反省している。今後の国の審議の動向を見据えていきたい。

林 多恵子 議員

(公明党)

安全・安心のまちづくりについて

問 駐車場や市民プールをはじめ豊

公園全体の見直しについて問う。

答 豊公園駐車場については、公園利用者以外の市全体の駐車対策が課題である。市民プールについては、老朽化は否めず、近い将来抜本的な対応が必要であり、神照運動公園への移転整備も選択肢の一つである。豊公園全体の見直しについては、来年度以降、公園施設長寿命化計画を策定し、総合公園として、子どもたちがのびのびと遊べる環境として全面的なリニューアルを検討していく。

問 交差点の止まれ表示、白線の表示を明確にすることについて問う。

答 早急に確認と補修をするよう、市としても公安委員会に要望していく。

吉田 豊 議員

(プロジェクト21)

市内全小学校でのフラッグフットボール授業の導入について

問 どのように取り組むのか問う。

答 本市はアメリカンフットボールの歴史の深いまちである。この歴史を活かし、継承するためにも、市内全小学校において体育科の学習に位置づけ、新設の「すこやか教育推進課」で、定着に向け取り組んでいく。今後、指導者講習会の開催等、関係団体の協力を得ながら、面白さや

体力づくりにも有用なことを十分に留意し、取り組んでいく。

中心市街地活性化基本計画における市の取り組みについて

問 居住人口の増加策、助成制度を活用した市の取り組みを問う。

答 長浜らしさを生かした町家再生型居住プロジェクトをはじめ、町家型共同住宅供給事業等を計画している。具現化については、活性化協議会と連携を図りながら、民間活力を最大限に引き出すための国の交付金等の活用策、居住環境の整備を含めた市の支援策を検討している。

押谷 與茂嗣 議員 (長愛クラブ)

地域医療のあり方について

問 公平な医療、特に山村地域の医療の展望について問う。

答 地域にある病院、診療所等の医療機関や介護施設等の福祉事業所が機能を分担し、連携を密にすることが大切である。地域完結型医療を構築することが最低限の「公平な医療」であると考えている。

市立病院と開業医の連携について

問 連携の現状について問う。

答 「地域連携クリティカルパス」を使用し、地域と連携を深めていく

こととしている。今後は診療所と病院の役割分担や更なる連携体制の充実を図り、地域完結型医療を推進していきたい。

秋野 久子 議員 (日本共産党)

高月・木之本幼稚園の三年保育を

問 高月・木之本幼稚園の三年保育早期実施を求め、保護者への情報提供の現状について問う。

答 二十三年度からの三年保育の実施を目指し、各園で検討会をもって

問 安心して保育が受けられるよう、速水・朝日・高月・木之本幼稚園の早期改築・改修計画が必要であると考えているか。

答 高月幼稚園は耐震診断を実施し判定委員会審査を待っている。他の園については、耐震診断等の実施に向け準備を進めており、その結果を受けて改築・改修計画を立てる。

問 大津市では、来年一月から県下で初めて小学三年までの通院医療費を無料化する。子どもが病気になる時に安心して医療が受けられるよう、本市でもせめて小学三年生までの通院医療費を無料にすべきと考えられているか。

答 現制度の維持を優先していく。

野村 俊明 議員 (長愛クラブ)

長浜市の成長戦略について

問 明治維新の立役者、勝海舟が神戸村に海軍操練所を創設し、百年後現在の繁栄した神戸市に成長した。本市も、百年後を見据えた新規の取り組みをしなければならぬと考ええる。市長の提案説明に「新産業、新事業が育まれる環境づくりを推進してまいります」とあるが、どのような環境づくりを検討しているか問う。

答 ベンチャー企業や既存事業者の方々への情報の提供、相談、指導、また産学官連携や農商工連携といったマッチングの支援や事業化の推進を後押しする体制をつくる必要がある。

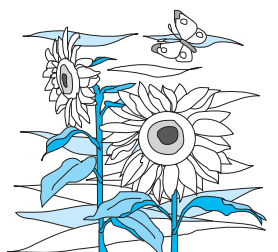
金山 正雄 議員 (長政会)

びわ支所について

問 昭和四十三年に建築されたびわ支所は、耐震基準を満たしておらず、老朽化が著しい。びわ支所の改築、新築に対する当局の考えを問う。

答 支所の役割や機能を考えた場合、①市民窓口機能、②地域づくり推進

機能、③事業執行機能の概ね三点が求められる。①及び②は、今後も重要な機能として位置づけられ、③は一定のまとまった区域を対象に、より効果的で効果的な執行ができないかと考えている。支所の建物の整備に関しては、支所の機能と組織機構について、先に検討を進めることが大切だと考える。



二矢 秀雄 議員 (新和会)

山村・過疎地域の振興、水源の里再生事業について

問 本市における過疎・高齢化の著しい集落はどれだけ存在するのか。また、そうした地域の再生事業について問う。

答 高齢化率五十%を超える集落は余呉に四、木之本に二、浅井に二自治会がある。また、四十%超えは木之本に二、浅井に三、長浜に十四自治会がある。こうした水源の里地域の振興策については、(財)湖北水源の里づくり、地域づくり協議会、各種団体や市民と連携し、旧余呉町で取り組まれてきた事業を進展させ、地

域活力を生かした市民協働の取り組みの推進を考えている。また、米原市、高島市の取り組みも参考にしながら、地域の特性に合わせた水源の里再生に取り組む。

杉本 敏隆 議員 (日本共産党)

市民に冷たい市政の転換を

問 保育料値上げを評価する政治姿勢を改め、市政の基本を市民福祉の向上に置くべきと思うがどうか。

答 前市政の基本方針は議会で承認された。

高齢者と子どもの施設利用を無料に

問 市民の健康や交流、子どもの育成などの政策的配慮で、施設利用料を無料にすべきと思うがどうか。

答 首長の裁量で特定の団体の使用料を減免することはできない。

公用バスの運転手増を

問 公用バス九台に運転手六人しかいない。中体連などで全バスを一度に動かすことができないため、運転手を増やす必要があるのではないか。

答 運転手は不足のないようにしている。

中学校部活の旅費を無料に

問 部活で民間バスを借りた場合、

全額市費負担すべきではないか。

答 保護者負担の軽減に努める。

職員給与と格差について

問 職員の給与と格差を是正すべきと思うがどうか。

答 一律の是正は難しい。

竹内 達夫 議員 (日本共産党)

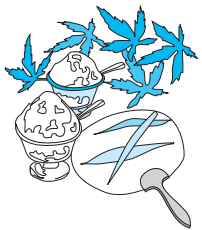
神照公民館の早期改築移転を！

問 四年前に当時の教育部長は「まず神照公民館を移転改築して、その跡地に神照小学校体育館を改築するのが最適」と答弁したが、移転先、施設の内容、財源確保はどこまで進んでいるのか。

答 建設後四十年を経過しており早期整備すべきと認識している。しかし、整備後の管理、運営面の受け皿「地域づくり協議会」が設立されていないため、実質的な改築に向けた検討に着手していない。連合自治会を窓口話し合いを持ちたい。

問 同和行政の不正、住宅資金貸付資金等滞納金三億七千六百万円、防災センター無料風呂を見直すべきと思うがどうか。

答 悪質滞納者に対しては、毅然とした態度で



法的措置を講じる。防災センター無料風呂の見直しについては今後、地域住民の理解を得ながら進めていきたい。

吉川 富雄 議員 (長政会)

ペットの飼育、処分に関する条例の制定について

問 外来種ペットの登録制について

答 「特定動物」の飼育は、法律及び県条例により全国一律の許可規制が整備されており、現段階では条例の制定は考えていない。

問 処分時の届出の義務化について

答 全国的に「特定動物」が多く遺棄されており、飼い主のモラル・意識の低さが大きな原因であると考えられる。法律により罰則規制が設けられており、県との連携を図り、飼い主に動物愛護と適正な飼育について関心を深めていただくよう努める。

土田 良夫 議員 (新和会)

県立虎御前山教育キャンプ場の今後について

問 県は長浜市と指定管理契約を平

成二十二年まで締結して運営されているが、今後の状況はどうか問う。

観光協会について

問 観光協会の今後の組織再編について問う。

答 それぞれの観光協会の自主性を尊重しながら、三年を目途に調整する。

JR西日本沿線駅乗車券、券売状況について

問 各駅の実態を問う。

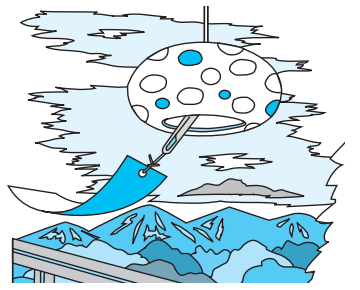
答 委託料に対する販売手数料収入の割合は六十%であり、すべての駅の現況調査と運営改善策を検討し、イベントを通じて地域一体となった利用促進に努力したい。

溝口 治夫 議員 (長政会)

土木関連予算について

問 政権交代の影響等で、県や市の土木関連事業等に遅れが生じている事業がないか問う。

答 新美浜橋の整備については、平成二十二年三月に左岸側の橋梁下部工事が発注され、今後順次事業進捗が図られ、平成二十七年三月には供



用開始予定である。観音坂トンネルの整備については、平成二十二年中に用地買収を完

了し、本年度末から工事着手予定で平成二十六年度末には供用開始予定。琵琶湖東北部流域下水道「木之本西幹線」事業については、今年度詳細設計に入るとともに、安養寺町及び益田町地先において秋から管渠工事に着手する計画。政権交代による影響は、現時点では特になじと県より聞いており、市も同様に影響ないと認識している。

北田 康隆 議員 (プロジェクト21)

進めぬ獣害対策

問 何ら有効な手段が講じられない獣害対策の進捗状況とバイオマスタウン構想の連携について伺う。

答 国の補助枠の大幅削減により事業の見直しを行い、防護柵の設置については市単独により経費の一部を補助する。今後、バイオマスタウン構想、里山リニューアル事業と連携

を図る。

地産地消について

問 地産地消のまちづくり、例えば給食の地元食材活用などについて伺う。

答 学校給食においては、食育の観点からも重要であり、今後は庁内の各部署はもとより、関係機関とも横断的な連携を積極的に図る。

山口 忠義 議員 (市民の声)

観光振興について

問 観光行政推進のため、観光協会の統合を急ぐべきではないか伺う。

答 北びわこふるさと公社を設立、広域の観光振興を図る。

問 地域イベントとは何か伺う。

答 地域周辺の人の集うイベントであるが、観光行事に育てたい。

問 駐車能力の拡大が必要と考えるがどうか。

答 一応充足と言えなが拡充を図る。

問 駅前駐車場（前駐輪場）が、資材置き場として放置されている現状を伺う。

答 現在内部協議中であり、今後は有効活用を図っていききたい。

問 長浜の観光の問題点は何か。

答 滞在型観光客の増大が望まれる。

財政の健全化について

問 定員適正化を進める中でも、将来設計を大事にすべきと考えるがどうか。

答 極端な人事断層を作らない様、バランスが取れるようにする。

問 財政改革目標はどれ位か。

答 財政規模は約四百五十億円を目標とし、一人当たりの地方債残高を約三十万円程度としている。

押谷 友之 議員 (プロジェクト21)

多重債務者対策について

問 多重債務者問題は、大きな社会問題になっている。行政として、なすべきことは何か。

答 多重債務者から相談があった場合、迅速で的確な助言をすることが重要であると考え。債務状況を把握し、相談員自らが直接、弁護士会や司法書士会に予約を入れたり、状況によっては各関係部署と連携を取り、ケースワーカー会議を実施し、救済に努めている。

市税、国民健康保険料に未納があると判明した場合には、滞納整理課の窓口に伴い、債務整理の一環として市税等の納付相談ができる。また、納付相談者が多重債務者である

とわかれば、消費相談窓口と連携して対応している。

西尾 孝之 議員 (無党派)

はり・きゆう・マッサージ助成券について

問 助成券の廃止について伺う。

答 厳しい財政状況の中、高齢者施策においても「選択と集中」がますます必要となる。平成二十年度の利用率等を踏まえ、本事業の役割は終了したと考えており、平成二十一年度をもって廃止した。

しょうがい児施設について

問 しょうがい児を持つ子どもの施設について伺う。

答 早期に湖北圏域内において医療ケアの支援ができる計画を固め、県とも協議を重ね市民の要望に添えていきたい。

押谷 憲雄 議員 (長愛クラブ)

行財政改革の取り組みについて

問 基本姿勢について伺う。

答 ①都市経営の視点に立った改革として事務事業の抜本的な見直し、外郭団体の改革、使用料の見直しなど、歳入歳出ともに最大限の取り組み

みを行う。

②新たな公共の創設として様々な主体が連携・協力し、真に活力ある地域づくりを展開する。

合併のスケールメリットを活かし、最小の経費で最大の効果を発揮できるように計画的に行財政改革を進める。

問 公共施設の見直しについて問う。

答 市民サービスの著しい低下や市民生活への急激な変化が生じないよう配慮しつつ、市勢にふさわしい施設水準となるよう、計画的、段階的に取り組む。

伊藤 兵一 議員 (日本共産党)

「地域づくり協議会」活動支援の充実、強化について

問 「地域づくり指針見直し」の内容容、促進の具体策を問う。

答 合併に伴うエリアの定義、自治会・連合自治会との関係、協議会の役割・体制について詳しく明記するため、改訂作業を実施している。協議会自らが課題解決に向けて企画・提案した事業に対する交付金制度を新設する。

問 支所が支援すべきではないか。

答 支所は重要な役割を果たさなければならぬ。

問 神照公民館の移転改築につき、「地域づくり協議会」の設立と公民館の指定管理者となることが前提」との答弁には大きな違和感を覚える、再答弁を。

答 地域の課題解決の最も中心的な組織と考え、公民館は地域活動の拠点施設と考えているので、理解願いたい。

浅見 勝也 議員 (新和会)

園舎の耐震性、幼稚園三年制への移行及び認定こども園について

問 ①高月幼稚園の園舎耐震診断の現状、②高月及び木之本幼稚園の三年制移行の予定、③旧高月町内の認定こども園の設置について問う。

答 ①判定結果がいつ出るかわからない。②三年制は来年度から導入の準備を進めている。③認定こども園は教育委員会と協議を始めており、総合的に検討を進める。

合併後の財産処分と管理について

問 ①法定外公共物の払い下げ、②未利用財産の貸付拡大、③寄付の対応、④公共施設の維持管理について問う。

答 ①払い下げ申請に基づき応じている。②未利用財産の利活用をこれまで以上に図る必要がある。③一定条件のもと寄付を受けている。④地元自治会や住民と協定し、維持管理をお願いしている。

北川 薫 議員 (長政会)

洪水対策、災害対策について

問 北出川、大井川、鬼川、中村川の洪水対策及び河川管理について問う。

答 大井川、鬼川は県営かんがい排水事業により整備されたが、市街化区域の開発により雨水の流量が増加し、宅地農地の浸水被害が頻繁に発生し住民の生活に大きな支障が出ている。この対策として、川崎地区地先にて鬼川・大井川をショートカットし、長浜新川に放流する第二大井川計画を実施する以外にないと考えている。大雨時には、姉川左岸土地改良区と協力しパトロールを実施している。今後の施設管理については、姉川左岸土地改良区と協議調整を行う。

問 災害復旧協定について問う。
答 災害発生時の応急対策活動を迅速に実施するため、民間の各種機関

と災害時における応援協定を締結していく。

寺村 正和 議員 (新和会)

今後の市政運営について

問 合併後の長浜市の方向づけに関して、観光都市・工業都市・商業都市・農業都市・学園都市などのような都市づくりを目指していくのか問う。

答 新市政の重点施策目標として①市民参加と協働で地域の再生、②賑わいを生む産業と成長産業の誘致・育成、③しっかりと行財政基盤づくりを掲げている。この取り組みを通じ、私たちのふるさと長浜市に、市民の皆様が自信と誇りを持ち、行政の質を保ちながらも持続可能な行財政運営を堅持し、「協働でつくる輝きと風格のあるまち 長浜」を実現したい。



議 案 等 審 議 結 果

第二回定例会（六月）

議案

第五十七号 専決処分事項の承認を求めるとして（専決第二号）

専決第三号 平成二十一年度長浜市一般会計補正予算（第十二号）

承認（全員）

第五十八号 専決処分事項の承認を求めるとして（専決第四号）

専決第五号 平成二十一年度長浜市国民健康保険特別会計補正予算（第六号）

承認（全員）

第五十九号 専決処分事項の承認を求めるとして（専決第五号）

専決第六号 平成二十一年度長浜市介護保険特別会計補正予算（第五号）

承認（全員）

第六十号 専決処分事項の承認を求めるとして（専決第六号）

専決第七号 平成二十一年度長浜市水道事業特別会計補正予算（第四号）

承認（全員）

第六十一号 専決処分事項の承認を求めるとして（専決第七号）

専決第八号 平成二十一年度長浜市木之本簡易水道事業特別会計補正予算（第一号）

承認（全員）

第六十二号 専決処分事項の承認を求めるとして（専決第八号）

専決第九号 長浜市税条例の一部改正について

承認（全員）

第六十三号 専決処分事項の承認を求めるとして（専決第九号）

専決第十号 長浜市診療所条例の一部改正について

承認（全員）

第六十四号 専決処分事項の承認を求めるとして（専決第十号）

専決第十一号 長浜市国民健康保険条例の一部改正について

承認（全員）

第六十五号 専決処分事項の承認を求めるとして（専決第十一号）

専決第十二号 平成二十一年度長浜市国民健康保険特別会計補正予算（第一号）

承認（全員）

第六十六号 平成二十一年度長浜市一般会計補正予算（第二号）

可決（多数）

第六十七号 平成二十一年度長浜市公共下水道事業特別会計補正予算（第一号）

可決（全員）

第六十八号 平成二十一年度長浜市農業集落排水事業特別会計補正予算（第二号）

可決（全員）

第六十九号 平成二十一年度長浜市浅井簡易水道事業特別会計補正予算（第一号）

可決（全員）

第七十号 平成二十一年度長浜市木之本・高月水道事業会計補正予算（第一号）

可決（全員）

第七十一号 長浜市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

可決（全員）

第七十二号 長浜市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

可決（全員）

第七十三号 長浜市職員退職手当条例の一部改正について

可決（全員）

第七十四号 長浜市税条例の一部改正について

可決（全員）

第七十五号 長浜市市営住宅条例の一部改正について

可決（全員）

第七十六号 長浜市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について

可決（全員）

第七十七号 滋賀県自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について

可決（全員）

第七十八号 滋賀県市町村職員研修センターを組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について

可決（全員）

第七十九号 滋賀県市町村交通災害共済組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について

可決（全員）

第八十号 財産の譲渡について

可決（全員）

第八十一号 財産の譲渡について

可決（全員）

第八十二号 平成二十一年度長浜市一般会計補正予算（第三号）

可決（全員）

第八十三号 長浜市役所の位置を定める条例の一部改正について

可決（全員）

第八十四号 工事請負契約について

可決（全員）

第八十五号 副市長の選任について

同意（全員）

諮問

第二号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

可と答申（全員）

請願

第七号 子ども医療費助成制度の拡充を求める請願書 趣旨承（多数）

第八号 子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める請願書 趣旨承（多数）

第九号 「所得税法第五十六条を廃止し家族従業者の働き分を必要経費として認める意見書」の提出を求める請願書 不採択（少数）

第十号 消費税の増税に反対する請願書 不採択（少数）

第十一号 県立高校の統合廃合に関する請願 趣旨承（多数）

第十二号 住宅リフォーム奨励金交付制度の存続と拡充を求める請願書 不採択（少数）

意見書案

第一号 後期高齢者医療制度のすみやかな廃止を求める意見書 不決（少数）

第二号 国民健康保険に対する国庫負担の見直し・増額を求める意見書 不決（少数）

第三号 普天間基地の無条件撤廃を求める意見書 不決（少数）

編 集 後 記

長浜市と六町が合併し、人口約十二万四千人の市民の生活を守っていく大切な議会も七月で任期満了となります。

議会は市民の皆さまの暮らしを守り、新しい長浜市の基盤をより充実したものにするため懸命に努力して参りました。今後市民の皆さまと共に一層、より良い市政の発展のために市民、行政と一体となって議論することが大切です。

今後の長浜市政がより一層発展することを期待してまいります。

この一年間議会だよりをご覧いただきありがとうございます。

季節柄自愛をいただきませう。

ながはま市議会だより 編集委員会

一般質問の録画映像についてはインターネットで見ることが出来ます。

<http://www.gijiroku.net/city.nagahama-vod/>